

平成 22 年 11 月 5 日  
気 象 庁

「東海地震に関連する情報の理解促進のための検討会」（第 1 回）の議事要旨について

気象庁では、東海地震に関する知識や関連する情報の理解促進を図るため、昨日、大学関係者、報道関係者及び行政関係者からなる「東海地震に関連する情報の理解促進のための検討会」（主催：地震火山部長）を開催し、具体的な方策等について検討しました。

1. 開催日および場所

平成 22 年 11 月 4 日（木） 気象庁講堂（気象庁本庁 2 階）

2. 出席者

田中（座長）、阿部、岩田、越智、小山、関谷、染谷、谷原、中野、松本、横田（代理、小野山）の各委員（別紙参照）

気象庁出席者：西出、横田、舟崎、荒谷、山田、松村

3. 検討事項

- （1）東海地震に関連する情報の認知や情報内容の理解を深めるための具体的方策
- （2）東海地震に関する知識や関連する情報の普及に向けた地方公共団体や自主防災組織との連携方策
- （3）その他

4. 議事要旨

議事次第に基づき、検討事項及び今後のスケジュールについて説明した。次に、資料 I ～IVに基づき、東海地震に関連する情報の理解促進に向けた課題等についてご議論いただいた。主な意見等は、次のとおり。

- 普段の防災訓練などで東海地震注意情報の取るべき行動の周知は図られているとのことであるが、実際の防災訓練を見ると、親が学校へ迎えに行く時、ピンヒールを履いたり、車で迎えに行ったりしており、何のための訓練かが理解されておらず、住民の正しい行動に結びついていない。
- 2年に1回の県民意識調査では、情報名称を知っているが、中身は知らないという人が、増えてきている。赤・黄・青と説明しているが、青には二つの意味があり、平常時の状態と、異常が観測された時が含まれており、これが、一般の人に分かりにくい点となっている。
- どのような場合に、東海地震観測情報が発表されるかを正しく知っている人は、殆どいないのではないか。
- 防災訓練等住民への説明において、具体的行動を伴う警戒宣言、東海地震予知情報、東海地震注意情報の説明は行うが、東海地震観測情報まで言及することは殆ど無い。

そのため、東海地震観測情報は、他の情報と比べ周知の機会が少ない。

- 防災対応を考えると、情報は、2段階で良いと考える。何も防災対応する必要がない東海地震観測情報は、不要なのではないか。
- 平常の生活であっても、「テレビ、ラジオ等の情報に注意」は、一般の方にとっては、重要なメッセージである。東海地震観測情報で伝える内容は、不要ではなく必要な情報である。
- いざという時に、即座に適切な行動をとってもらい、落ち着いて混乱の無い様に防災行動をとってもらうことが重要。このため、事前に正しく情報を伝えていると理解している。東海地震観測情報についても同じで、緊急的な防災行動を必要とするものではないが、事実を伝える重要な情報である。
- 現在の3段階の情報の枠組みは重要でありそれを変える必要はない。
- 情報名称については、漢字の羅列の名称で分かりにくい面もある。それぞれ、キャッチフレーズを付ける、レベル化するなどの工夫をして分かりやすくするのも良い。
- 東海地震観測情報の名称は、東海地震と関連付けているので、東海地震が発生したと理解される。名称としては適切でない。
- 東海地震観測情報のようにめったに使われない情報について、名称を変えても同じことになるのではないか。東海地震観測情報を出すときに、「平常通りお過ごしください」と行動を付加することが重要。
- 東海地震観測情報は、その名称から伝えるべき事項が分からないため、情報内容を読み、伝えるべきポイントを整理することが必要となる。
- 東海地震観測情報で伝えようとしている防災メッセージを整理することが重要。東海地震予知情報、東海地震注意情報についても、今回の機会に、改めて整理し周知するのが良い。その際、住民の立場と防災機関の立場の両方から整理する必要がある。
- 情報の理解促進を図るための改善策に関する住民等の意識調査について、その調査内容は、改めてメールで委員から意見を頂くこととする。調査内容については、2～3週間後に取りまとめることとし、取りまとめにあたっては、座長に一任する。
- 12月上旬には調査に入ることとし、調査期間は約1カ月程度を予定している。調査に入る前に、調査内容及び手段について改めて記者発表する。

**【本件に関する問合せ先】**

気象庁地震火山部地震予知情報課  
電話 03-3212-8341（内線）4562

## 「東海地震に関連する情報の理解促進のための検討会」名簿

座 長：田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長

副 座 長：阿部勝征 東京大学名誉教授

岩田孝仁 静岡県危機管理部危機報道監

越智繁雄 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)

小山真人 静岡大学教育学部教授

関谷直也 東洋大学社会学部准教授

染谷絹代 島田市教育委員長（静岡県地域防災活動推進委員会委員）

谷原和憲 （社）日本民間放送連盟災害放送専門部会委員  
（日本テレビ放送網株式会社報道局部長）

中野秀秋 愛知県防災局長

松本 敦 NHK 報道局災害・気象センター長

横田真二 消防庁国民保護・防災部防災課長

（五十音順）

事 務 局：気象庁地震火山部地震予知情報課

気象庁出席者：西出地震火山部長、横田地震予知情報課長、舟崎評価解析官、  
荒谷課長補佐、山田調査官、松村企画課防災企画調整官